

# 市民生活部 稅 務 課

項目	25. 税務総務 (2款2項1目)		担当	住民税担当 固定資産税担当 保険税担当 徴収担当
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営			
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳	
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円
	147,376,000	142,238,298	78,385,290	地方債 円
				その他 円
				一般財源 円
				632,800
				63,220,208

事業名	①税務総務事務
-----	---------

### I 事業の趣旨（目的）

公平で公正な課税，納税促進が出来る職員資質の向上と納税意識の高揚を図る。また，税情報の適正な記録管理，各種の諸証明請求に対する迅速な対応に努める。

### II 実施内容及び実績

#### 1 固定資産評価審査委員会（3名）

開催回数 (単位：回)

年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
開催回数	1	1	-

#### 2 各種証明及び閲覧等業務

各種証明及び閲覧等件数

(単位：件，円)

区分	交付件数			手数料
	有料	無料	計	
固定資産税諸証明	573		573	114,600
住民税諸証明	805	1	806	161,000
納税証明	151		151	30,200
閲覧	198		198	39,600
租税特別措置法関係証明	204		204	265,200
価格決定通知		470	470	
軽自動車納税証明		916	916	
その他の証明	111		111	22,200
平成29年度計	2,042	1,387	3,429	632,800
平成28年度計	2,463	1,713	4,176	791,800
平成27年度計	2,177	1,490	3,667	805,000
比較 H29-H28	△ 421	△ 326	△ 747	△ 159,000

#### 3 負担金

297千円

- (1) 仙台北税務署管内地区税務協議会（4千円）
- (2) 宮城県軽自動車等運営協議会（224千円）
- (3) (財) 資産評価システム研究センター正会員会費（60千円）
- (4) 東北都市税務協議会（9千円）

項目	26. 賦課徴収 (2款2項2目)		担当	住民税担当 固定資産税担当 保険税担当 徴収担当			
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営						
予算の 執行状況	予算額	決算額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円	一般財源 円
	62,692,000	58,803,034				1,100,320	57,702,714
事業名	①徴収事業						

### I 事業の趣旨（目的）

納税意識の高揚を図るとともに収納率向上による自主財源の確保に努める。

### II 実施内容及び実績

徴収事業

27,744千円

税目別収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	対前年 伸び率	収納額	対前年 伸び率	収入未済額	対前年 伸び率	収納率			
							H29	H28	H27	
現年度分	市民税	3,246,675,701	2.93	3,222,778,204	2.85	23,897,497	13.80	99.26	99.33	99.39
	個人市民税	2,862,014,501	1.89	2,838,848,104	1.80	23,166,397	14.62	99.19	99.28	99.35
	法人市民税	384,661,200	11.33	383,930,100	11.37	731,100	△ 7.16	99.81	99.77	99.72
	固定資産税	2,413,943,300	3.73	2,404,236,477	3.78	9,706,823	△ 7.27	99.60	99.55	99.53
	軽自動車税	103,456,000	5.97	102,637,900	6.08	818,100	△ 6.18	99.21	99.11	99.08
	市たばこ税	278,574,344	△ 4.99	278,574,344	△ 4.99	0	-	100.00	100.00	100.00
	特別土地保有税	0	-	0	-	0	-	-	-	-
	入湯税	3,432,870	0.59	3,432,870	0.59	0	-	100.00	100.00	100.00
計	6,046,082,215	2.90	6,011,659,795	2.88	34,422,420	6.45	99.43	99.45	99.47	
滞納分	市民税	60,006,393	△ 13.73	20,166,346	△ 18.85	39,840,047	△ 10.89	33.61	35.73	24.93
	個人市民税	58,498,246	△ 13.76	19,383,046	△ 18.82	39,115,200	△ 11.01	33.13	35.20	24.31
	法人市民税	1,508,147	△ 12.49	783,300	△ 19.38	724,847	△ 3.58	51.94	56.38	54.08
	固定資産税	57,175,268	△ 15.50	13,703,175	△ 16.25	43,472,093	△ 15.25	23.97	24.18	21.98
	軽自動車税	2,239,435	△ 4.54	699,069	△ 0.99	1,540,366	△ 6.08	31.22	30.10	12.46
	特別土地保有税	9,202,500	0.00	0	0.00	9,202,500	0.00	0.00	0.00	21.36
	計	128,623,596	△ 13.54	34,568,590	△ 17.53	94,055,006	△ 11.97	26.88	28.18	23.13
現年+滞納 合計	6,174,705,811	2.49	6,046,228,385	2.73	128,477,426	△ 7.69	97.92	97.69	97.11	
参考 H28年度	6,024,601,274	2.78	5,885,417,052	3.39	139,184,222	△ 17.77				

※1 不納欠損前の数値。

※2 収納額には、還付未済額を含む。

#### 重点項目

- 1 口座振替制度利用の勧奨及び多様な納税環境を整備。〔表1〕
- 2 未納者への督促状、催告書の発送。〔表2〕
- 3 滞納者への訪問、窓口来庁等による納税指導と滞納処分を実施。〔表3-1〕〔表3-2〕〔表3-3〕
- 4 滞納処分の執行を停止。〔表4〕
- 5 不納欠損処分を実施。〔表5〕
- 6 宮城県地方税滞納整理機構への徴収の引継ぎを実施。〔表6〕
- 7 滞納者の納税及び滞納状況、その他納税者に関する情報と収納の適正管理を実施。〔表7〕
- 8 広報とみや等を活用し、納期内納税、滞納額の早期納付を周知・啓発。
- 9 滞納者の納税意識や担税力に応じた納付指導及び面談徴収、分納誓約等により、効果的な指導を実施。
- 10 納税促進及び滞納処分などに必要な知識、技能を高めるため研修会等へ参加。

1 普通徴収収納の状況〔表1〕

(単位：件、%、千円)

税 目	納付書 (市役所及び金融機関)			納付書 (コンビニ)			口座振替			計	
	件数	割合	金額	件数	割合	金額	件数	割合	金額	件数	金額
個人市・県民税	8,270	44.32	279,877	5,559	29.79	130,851	4,832	25.89	192,734	18,661	603,462
固定資産税	28,303	38.19	1,304,959	12,649	17.07	228,711	33,155	44.74	870,566	74,107	2,404,236
軽自動車税	6,450	41.21	42,740	6,221	39.75	41,330	2,979	19.04	18,568	15,650	102,638
国民健康保険税	16,235	42.19	229,155	7,232	18.79	114,474	15,016	39.02	254,755	38,483	598,384
小計	59,258	40.34	1,856,731	31,661	21.55	515,366	55,982	38.11	1,336,623	146,901	3,708,720
介護保険料	3,806	87.82	52,946	-	-	-	528	12.18	7,841	4,334	60,787
後期高齢者医療保険料	4,274	53.12	48,032	-	-	-	3,772	46.88	52,723	8,046	100,755
H29年度 計	67,338		1,957,709	31,661		515,366	60,282		1,397,187	159,281	3,870,262
H28年度 計	97,911		2,415,379	-		-	59,613		1,422,851	157,524	3,838,230
H27年度 計	99,483		2,434,994	-		-	58,368		1,316,160	157,851	3,751,154
増 減 H29-H28	△ 30,573		△ 457,670	皆増		皆増	669		△ 25,664	1,757	32,032

※コンビニエンスストアでの納付については平成29年4月より開始

2 督促状等文書発送の状況〔表2〕

(単位：件)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	比較 H29-H28
督 促 状	19,865	20,700	21,073	△ 835
催 告 書	4,537	5,153	4,023	△ 616
合 計	24,402	25,853	25,096	△ 1,451

3 税目別滞納者の状況

(1) 滞納繰越〔表3-1〕

(単位：件)

区 分	市 民 税			固 定 軽 自 動 特 別 土 地 国 民 健 康 介 護 後 期 特 徴 普 徴 法 人 資 産 税 車 税 保 有 税 保 險 税 保 險 料 保 險 料	計
	特 徴	普 徴	法 人		
①平成30年3月	48	780	17	724 222 4 1,254 176 46	3,271
②平成29年3月	37	937	15	893 253 4 1,491 230 57	3,917
③平成28年3月	42	1,261	15	1,196 318 4 1,884 231 51	5,002
比 較 ①-②	11	△ 157	2	△ 169 △ 31 0 △ 237 △ 54 △ 11	△ 646

※ 税目毎の滞納者数は、各年度合計（延）人数で、不納欠損前の数値。

(2) 現年度〔表3-2〕

(単位：件)

区 分	市 民 税			固 定 軽 自 動 特 別 土 地 国 民 健 康 介 護 後 期 特 徴 普 徴 法 人 資 産 税 車 税 保 有 税 保 險 税 保 險 料 保 險 料	計
	特 徴	普 徴	法 人		
①平成29年5月	99	325	14	200 86 0 314 101 34	1,173
②平成28年5月	98	330	16	205 100 0 374 123 26	1,272
③平成27年5月	84	328	16	199 103 0 353 111 34	1,228
比 較 ①-②	1	△ 5	△ 2	△ 5 △ 14 0 △ 60 △ 22 8	△ 99

※ 税目毎の滞納者数は、各年度合計（延）人数で、不納欠損前の数値。

(3) 滞納処分の状況〔表3-3〕

(単位：件、円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	比較 H29-H28
交 付 要 求				
件数	13	14	10	△ 1
配当件数	9	6	1	3
配当額(a)	277,230	829,999	57,678	△ 552,769
参加差押件数	1	0	0	1
差 押	不動産差押	6	1	5
	債権差押等	83	97	△ 14
	配当件数	84	102	△ 18
配当額(b)	11,551,876	12,046,099	2,524,372	△ 494,223
内公売	0	50,700	11,331	△ 50,700
配当額合計(a)+(b)	11,829,106	12,876,098	2,582,050	△ 1,046,992
滞納処分件数合計	103	112	45	△ 9

## 4 滞納処分執行停止の状況〔表4〕

(単位：件、円)

区 分	件 数	処 分			額
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	比較 H29-H28
市民税	22	2,927,843	1,872,781	2,581,054	1,055,062
個人	19	2,724,596	1,872,781	2,531,154	851,815
法人	3	203,247	0	49,900	203,247
固定資産税	14	3,483,019	1,002,917	1,370,332	2,480,102
軽自動車税	11	179,200	318,141	279,600	△ 138,941
特別土地保有税	0	0	0	9,202,500	0
国民健康保険税	25	6,185,775	11,433,784	9,734,721	△ 5,248,009
介護保険料	13	1,264,200	2,473,348	745,900	△ 1,209,148
後期高齢者医療保険料	6	481,900	122,300	674,100	359,600
合 計	91	14,521,937	17,223,271	24,588,207	△ 2,701,334

## 5 不納欠損処分の状況〔表5〕

(単位：件、円)

区 分	件 数	処 分			額
		平成29年度	平成28年度	平成27年度	比較 H29-H28
市民税	75	10,238,898	5,716,103	9,454,128	4,522,795
個人	72	10,035,651	5,607,803	9,350,728	4,427,848
法人	3	203,247	108,300	103,400	94,947
固定資産税	50	8,447,366	4,681,702	9,889,180	3,765,664
軽自動車税	23	352,400	289,795	640,800	62,605
特別土地保有税	0	0	0	0	0
国民健康保険税	109	39,987,229	26,207,683	39,693,914	13,779,546
介護保険料	40	1,604,900	3,540,848	1,594,908	△ 1,935,948
後期高齢者医療保険料	11	373,100	632,339	620,500	△ 259,239
合 計	308	61,003,893	41,068,470	61,893,430	19,935,423

※税目毎の件数は、根拠法令該当条項毎の合計（延）件数。

## 6 宮城県地方税滞納整理機構への引継ぎの状況〔表6〕

(単位：人、円)

区 分	徴収引継ぎの内容		収納実績		収納率
	人数	金額	人数	金額	
平成 29 年度	60	29,407,113	56	17,149,872	58.32
平成 28 年度	54	30,085,649	49	19,117,579	63.54
平成 27 年度	52	24,145,777	41	12,700,591	52.60
比 較 H29-H28	6	△ 678,536	7	△ 1,967,707	△ 5.22

## 7 情報と収納の適正管理

(1)滞納管理システム保守業務・賃貸借料 3,509千円

## (2)償還金〔表7〕

(単位：件、円)

区 分	件 数	金額
市・県民税	188	4,990,405
法人市民税	99	7,074,200
軽自動車税	33	209,700
固定資産税	12	4,601,600
合 計	332	16,875,905

事業名	②個人住民税（市・県民税）・法人市民税 固定資産税・軽自動車税・諸税賦課事業
-----	---

## I 事業の趣旨（目的）

市財政の基盤である税財源の確保は、最重要な課題であると認識し、課税客体の正確な把握及び基礎データ収集・整備を図り、公平で公正な課税に努める。

## II 実施内容及び実績

### 1 市税の課税（構成）状況

調定金額による構成比率（滞納繰越分除く）

（単位：％）

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	比較 H29-H28
個人市民税	47.34	47.80	47.57	△ 0.46
法人市民税	6.36	5.88	6.22	0.48
固定資産税	39.92	39.61	39.38	0.31
軽自動車税	1.71	1.66	1.48	0.05
市たばこ税	4.61	4.99	5.29	△ 0.38
特別土地保有税	0.00	0.00	0.00	0.00
入湯税	0.06	0.06	0.06	0.00
合計	100.00	100.00	100.00	

### 2 個人住民税賦課事業

15,471千円

#### (1) 賦課業務

- ①未申告者に対する申告指導の実施。（未申告発送人数：年2回 783人）
- ②市外被扶養者の所得調査の実施。（調査対象人数：年2回 687人）
- ③住宅借入金（住宅ローン）等特別税額控除件数及び控除額。（1,624件 65,036千円）

#### (2) 個人市民税の課税状況

##### ①納税義務者数（平成29年度課税状況調）

（単位：人）

区分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	比較 H29-H28
所得割納税義務者	給与	19,712	19,413	18,858	299
	営業	805	781	761	24
	農業	14	11	3	3
	その他	2,324	2,249	2,211	75
	分離課税	158	180	173	△ 22
合計	23,013	22,634	22,006	379	
均等割納税義務者	給与	21,223	20,982	20,511	241
	営業	936	906	890	30
	農業	26	17	16	9
	その他	3,143	3,038	3,007	105
	分離課税	0	0	0	0
合計	25,328	24,943	24,424	385	

##### ②課税額（調定金額）

（単位：円）

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	比較 H29-H28
課税額	2,862,014,501	2,808,851,680	2,702,146,812	53,162,821

#### (3) 所得申告相談の状況

（単位：件、人、日）

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	比較 H29-H28
申告件数	4,192	4,289	4,337	△ 97
従事職員数	370	372	371	△ 2
申告日数	26	26	26	0
1日平均申告件数	161.2	165.0	166.8	△ 3.7
1日平均従事職員数	14.2	14.3	14.3	△ 0.1

## (4) 地方税電子申告支援サービス業務 2,488千円

電子申告状況

(単位：件)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	比較 H29-H28
給与支払報告書	13,604	12,588	10,327	1,016
公的年金等支払報告書	17,136	16,615	16,367	521
所得税申告書	8,135	7,919	8,188	216
法人市民税（申告書）	1,002	898	791	104
法人市民税（設立届出等）	130	151	71	△ 21
固定資産税（償却資産）	320	250	234	70

## (5) 社団法人地方電子化協議会負担金 819千円

## 3 法人市民税賦課事業 194千円

## (1) 法人市民税の賦課業務

- ①申告書、設立・異動届など資料の適切な管理。
- ②未申告法人に対する申告指導の実施。

## (2) 法人市民税の課税状況

## ①納税義務者数（平成29年度課税状況調）

(単位：人)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	比較 H29-H28
均等割納税義務者	1,067	1,017	977	50
法人税割納税者数	408	392	420	16

## ②課税額（調定金額）

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	比較 H29-H28
課税額	384,661,200	345,520,100	353,377,300	39,141,100

## 4 固定資産税賦課事業 16,638千円

## (1) 固定資産税の賦課業務

- ①登記異動通知、実地調査等による課税客体の把握
- ②課税根拠、内容の明示のため固定資産税課税明細書の送付
- ③固定資産基礎資料修正及び土地評価業務委託（6,451千円）H27～H29年度までの3か年事業
- ④家屋評価システム機器保守点検業務、賃貸借料（616千円）

## (2) 固定資産税の課税状況

## ①納税義務者数（平成29年度概要調書）

(単位：人、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	比較 H29-H28	
納税義務者	土地	16,103	15,996	15,797	107
	家屋	15,598	15,436	15,181	162
	償却資産	510	491	467	19
	合 計	32,211	31,923	31,445	288
構成比	土地	50.0	50.1	50.2	△ 0.1
	家屋	48.4	48.4	48.3	0.0
	償却資産	1.6	1.5	1.5	0.1

## ②課税額（調定金額）

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	比較 H29-H28	
課税額	土地	800,023,700	794,549,100	779,296,800	5,474,600
	家屋	1,289,587,500	1,233,452,800	1,177,056,000	56,134,700
	償却資産	324,332,100	299,233,900	280,519,000	25,098,200
	合 計	2,413,943,300	2,327,235,800	2,236,871,800	86,707,500
構成比	土地	33.2	34.1	34.8	△ 0.9
	家屋	53.4	53.0	52.6	0.4
	償却資産	13.4	12.9	12.6	0.5

(3) 家屋調査の状況 (平成29年度概要調書) (単位: 棟)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	比較 H29-H28
木造家屋	新 築	165	231	233	△ 66
	増 築	9	3	7	6
	計	174	234	240	△ 60
非木造家屋	新 築	57	98	109	△ 41
	増 築	4	2	2	2
	計	61	100	111	△ 39
合 計		235	334	351	△ 99

5 軽自動車税賦課事業 1,755千円

(1) 軽自動車税の賦課業務

- ①課税台帳の適切な管理により納税義務者の正確な把握を実施。
- ②廃車, 譲渡, 転出などに伴う, 異動時の届出等の指導及び周知。

(2) 軽自動車税の課税状況

①課税台数 (平成29年度課税状況調)

(単位: 台)

区 分	税 率 (円)		平成29年度台数		平成28年度台数		平成27年度台数		課税分比較 H29-H28	
	~H26	H27~	課 税	非課税	課 税	非課税	課 税	非課税		
原動機付自転車	( 50cc)	1,000	2,000	1,387	1	1,501	1	1,549	3	△ 114
	( 90cc)	1,200	2,000	107		106		104		1
	(125cc)	1,600	2,400	377	1	365	1	361	1	12
	(ミカ)	2,500	3,700	19		15		20		4
軽二輪自動車	2,400	3,600	660		657		654		3	
軽三輪自動車	3,100	3,900	1						1	
軽自動車 (乗用自家用)	7,200	10,800 *	10,346	92	10,078	80	9,754	71	268	
軽自動車 (貨物自家用)	4,000	5,000 *	1,562	36	1,552	33	1,560	32	10	
軽自動車 (貨物営業用)	3,000	3,800 *	71		73		75		△ 2	
小型特殊自動車農耕用	1,600	2,400	350		361		364		△ 11	
小型特殊自動車その他	4,700	5,900	84	1	85	1	71	1	△ 1	
二輪小型自動車	4,000	6,000	768		745		726		23	
合 計			15,732	131	15,538	116	15,238	108	194	

※1 \*は軽課・重課があることを示し, 煩雑を避けるため基本的な税率を表示している。

※2 非課税欄は非課税・減免台数を表示している。

②課税額 (調定金額)

(単位: 円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	比較 H29-H28
課税額	103,456,000	97,626,800	84,461,300	5,829,200

(3) ご当地ナンバー交付実績 (平成29年3月22日開始)

(単位: 枚, %)

排気量	平成29年度			平成28年度			合計		
	ナンバープレート交付総数	うち, ご当地ナンバー	割合	ナンバープレート交付総数	うち, ご当地ナンバー	割合	ナンバープレート交付総数	うち, ご当地ナンバー	割合
50cc	188	67	35.6	256	25	9.8	444	92	20.7
90cc	25	9	36.0	19	3	15.8	44	12	27.3
125cc	88	36	40.9	96	27	28.1	184	63	34.2
合計	301	112	37.2	371	55	14.8	672	167	24.9

6 諸税賦課事業

(1) 市たばこ税の課税状況 (調定金額)

(単位: 本, 円)

区 分	税 率	平成29年度	平成28年度	平成27年度	比較 H29-H28	
売渡本数	旧3級品以外	5,262円/1,000本	51,765,626	54,454,425	55,965,492	△ 2,688,799
	旧3級品	2,495円/1,000本		285,180	2,338,920	△ 440,780
		2,925円/1,000本	1,864,640	2,020,240		
合 計			53,630,266	56,759,845	58,304,412	△ 3,129,579
課税額			278,574,344	293,190,472	300,326,021	△ 14,616,128

※平成28年4月1日以後に売渡した, 市町村たばこ税にかかる税率については, 旧3級品が2,925円/1,000本に引き上げられた。

(2) 入湯税の課税状況 (調定金額)

(単位: 人, 円)

区 分	税 率	平成29年度	平成28年度	平成27年度	比較 H29-H28
利用者数	日帰り70円/1人1日	49,041	48,751	47,613	290
課税額		3,432,870	3,412,570	3,332,910	20,300

7 東日本大震災関連事業

(1) 復興産業集積区域における固定資産税課税免除の状況

(単位：社、円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	比較 H29-H28
対象企業数	8	7	6	1
課税免除額	67,540,600	53,851,700	27,901,800	13,688,900

(2) 課税免除額の内訳

(単位：件、円)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		比較 H29-H28	
	件数	課税免除額	件数	課税免除額	件数	課税免除額	件数	課税免除額
土 地	5	3,665,200	4	3,089,100	3	1,302,600	1	576,100
家 屋	5	43,133,500	4	37,392,900	3	17,640,400	1	5,740,600
償 却 資 産	7	20,741,900	6	13,369,700	5	8,958,800	1	7,372,200

8 国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料事業

各特別会計実績報告書による。

